

平成21年度

財 務 諸 表

第2期事業年度

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日

地方独立行政法人
大阪市立工業研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュフロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表 （「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」に よる損益外減価償却相当額も含む。）の明細	10
2 たな卸資産の明細	11
3 長期借入金の明細	11
4 資本金及び資本剰余金の明細	11
5 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
7 役員及び職員の給与の明細	12
8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	13

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		2,914,935,600	資産見返運営費交付金	83,288,024	
建物	1,992,370,107		資産見返補助金等	36,829,954	
減価償却累計額	△ 178,172,371	1,814,197,736	資産見返寄附金	11,695,052	
機械装置	232,923,071		資産見返物品受贈額	126,736,076	258,549,106
減価償却累計額	△ 127,760,414	105,162,657	長期リース債務		8,102,328
工具器具備品	122,934,486		固定負債合計		266,651,434
減価償却累計額	△ 19,053,139	103,881,347			
図書		86,165,240	II 流動負債		
有形固定資産合計		5,024,342,580	前受受託研究費等		55,468
			一年以内返済予定長期借入金		80,000,000
2 無形固定資産			未払金		113,437,309
電話加入権		25,000	未払費用		1,030,054
ソフトウェア		9,614,245	未払消費税等		735,900
無形固定資産合計		9,639,245	前受金		1,616,400
固定資産合計		5,033,981,825	預り金		5,262,253
			仮受金		74,100
II 流動資産			リース債務		12,429,894
現金及び預金		391,866,823	流動負債合計		214,641,378
未収入金		37,064,544			
たな卸資産		2,990,286	負債合計		481,292,812
前払費用		214,145	(純資産の部)		
流動資産合計		432,135,798	I 資本金		
			地方公共団体出資金	4,853,124,600	
			資本金合計		4,853,124,600
			II 資本剰余金		
			資本剰余金	25,000	
			損益外減価償却累計額	△ 175,372,886	
			資本剰余金合計		△ 175,347,886
			III 利益剰余金		
			目的積立金	88,327,588	
			積立金	97,134,657	
			当期末処分利益	121,585,852	
			(うち当期総利益)	(121,585,852)	
			利益剰余金合計		307,048,097
			純資産合計		4,984,824,811
資産合計		5,466,117,623	負債純資産合計		5,466,117,623

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
業務部門人件費	833,524,815	
試験研究費	151,509,592	
受託研究費	71,775,611	
共同研究費	3,614,384	
受託事業費	14,894,867	1,075,319,269
一般管理費		
役員人件費	75,713,792	
管理部門人件費	94,288,789	
減価償却費	3,496,461	
管理運営費	115,478,111	288,977,153
財務費用		
支払利息	2,734,001	2,734,001
経常費用合計		<u>1,367,030,423</u>
経常収益		
運営費交付金収益		1,069,261,319
使用料収益		
装置使用料	2,785,100	
施設使用料	9,969,783	
研究員使用料	9,491,800	
その他使用料	7,711	22,254,394
手数料収益		
試験分析手数料	40,660,050	
職員派遣手数料	5,758,110	
受託研究手数料	162,407,100	
その他手数料	45,960	208,871,220
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託	29,572,179	
その他の団体からの受託	57,435,527	87,007,706
共同研究等収益		
その他の団体からの受託	7,456,862	7,456,862
受託事業等収益		
その他の団体からの受託	15,032,624	15,032,624
財務収益		
預金利息	174,243	174,243
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	6,529,777	
資産見返補助金等戻入	5,278,875	
資産見返寄附金戻入	2,583,047	
資産見返物品受贈額戻入	46,318,340	60,710,039
雑益		
科研費間接経費収入	6,135,000	
知的財産実施料等収益	11,630,535	
その他雑収益	82,333	17,847,868
経常収益合計		<u>1,488,616,275</u>
経常利益		121,585,852
当期純利益		<u>121,585,852</u>
当期総利益		<u>121,585,852</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 140,692,242
人件費支出	△ 936,351,778
その他の業務支出	△ 136,200,064
運営費交付金収入	1,130,381,000
使用料収入	22,489,539
手数料収入	206,541,240
受託研究等収入	112,401,906
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 14,063
共同研究等収入	7,500,000
共同研究等の精算による返還金の支出	△ 43,138
受託事業等収入	15,422,983
受託事業等の精算による返還金の支出	△ 390,359
補助金収入	42,714,000
その他収入	18,097,458
小計	<u>341,856,482</u>
利息及び配当金の受取額	174,243
利息の支払額	<u>△ 1,704,657</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>340,326,068</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△ 144,175,509
無形固定資産取得による支出	<u>△ 1,207,500</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 145,383,009</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	80,000,000
長期借入れの返済による支出	△ 80,000,000
リース債務の返済による支出	<u>△ 21,981,377</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 21,981,377</u>
IV 資金増加額	<u>172,961,682</u>
V 資金期首残高	<u>218,905,141</u>
VI 資金期末残高	<u><u>391,866,823</u></u>

利益の処分に関する書類
(平成22年9月17日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		121,585,852
当期総利益	121,585,852	
II 利益処分額		
積立金	36,233,222	
地方独立行政法人法第40条第3項により大阪市長の承認を受けた額		
研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金	<u>85,352,630</u>	<u>121,585,852</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	1,075,319,269		
一般管理費	288,977,153		
財務費用	2,734,001	<u>1,367,030,423</u>	
(2) (控除) 自己収入等			
使用料収益	△ 22,254,394		
手数料収益	△ 208,871,220		
受託研究等収益	△ 87,007,706		
共同研究等収益	△ 7,456,862		
受託事業等収益	△ 15,032,624		
財務収益	△ 174,243		
資産見返寄附金戻入	△ 2,583,047		
雑益	<u>△ 17,847,868</u>	<u>△ 361,227,964</u>	
業務費用合計			1,005,802,459
II 損益外減価償却相当額			
			87,525,312
III 引当外賞与増加見積額			
			776,505
IV 引当外退職給付増加見積額			
			△ 11,818,047
V 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	<u>65,865,125</u>	<u>65,865,125</u>	
VI 行政サービス実施コスト			
			<u><u>1,148,151,354</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、「元気な大阪」をめざす政策推進ビジョンに係る「課題解決型ものづくり推進事業」及び環境負荷低減をめざした「共同研究・技術開発事業」については、業務達成基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、市から譲与を受けた固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、研究予定期間等を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～24年
機械装置	1～7年
工具器具備品	1～13年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア	3～5年
--------	------

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第85第2項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

- 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。
- 5 たな卸資産の評価基準及び評価方法
研究成果普及品（工業研究所報告）
個別法による低価法を採用しています。
- 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しています。
- 7 リース取引の会計処理
リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- 8 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式です。

II 「貸借対照表」注記

- | | | |
|---|---|--------------|
| 1 | 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 69,321,890円 |
| 2 | 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額
(大阪市からの派遣職員に対する退職給付の見積金額は上記金額から除外しています。) | 807,196,127円 |

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	391,866,823 円
<u>資金期末残高</u>	<u>391,866,823 円</u>

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- | | | |
|---|----------------------------|-------------|
| 1 | 引当外退職給付増加見積額のうち大阪市からの派遣職員分 | 5,694,832円 |
| 2 | 機会費用の内訳
設立団体に係る額 | 65,865,125円 |

V 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当する事項はありません。

VII 会計処理の変更

1 固定資産の減損に係る会計基準の適用

当事業年度より、「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」（平成20年11月27日総務省告示）並びに「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成21年3月 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しています。これによる損益への影響はありません。

2 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成20年11月27日 総務省告示）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成21年3月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しています。当該変更による財務諸表への影響は次のとおりです。

(1) 資本及び純資産

当事業年度の資本については、純資産として表示しています。この変更による損益への影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は4,984,824,811円です。

(2) 引当外賞与増加見積額

当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に引当外賞与増加見積額を計上しています。この変更により、引当外賞与増加見積額776,505円を新たに計上し、行政サービス実施コストが同額増加しています。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	勘定科目	期首残高	当期増加額①+②			当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			①購入	②その他	当期償却額					
有形固定資産 （特定償却資産）	建物	1,967,048,250	0	0	0	28,859,250	1,938,189,000	175,372,886	87,525,312	1,762,816,114
	小計	1,967,048,250	0	0	0	28,859,250	1,938,189,000	175,372,886	87,525,312	1,762,816,114
有形固定資産 （特定償却資産以外）	建物	0	54,181,107	24,702,357	29,478,750	0	54,181,107	2,799,485	2,799,485	51,381,622
	機械装置	213,733,876	19,189,195	18,236,195	953,000	0	232,923,071	127,760,414	65,997,135	105,162,657
	工具器具備品（注）	9,232,439	113,702,047	104,981,160	8,720,887	0	122,934,486	19,053,139	14,830,405	103,881,347
	図書	85,046,042	1,119,198	1,119,198	0	0	86,165,240	0	0	86,165,240
	小計	308,012,357	188,191,547	149,038,910	39,152,637	0	496,203,904	149,613,038	83,627,025	346,590,866
非償却資産	土地	2,914,935,600	0	0	0	0	2,914,935,600	0	0	2,914,935,600
	小計	2,914,935,600	0	0	0	0	2,914,935,600	0	0	2,914,935,600
有形固定資産合計	土地	2,914,935,600	0	0	0	0	2,914,935,600	0	0	2,914,935,600
	建物	1,967,048,250	54,181,107	24,702,357	29,478,750	28,859,250	1,992,370,107	178,172,371	90,324,797	1,814,197,736
	機械装置	213,733,876	19,189,195	18,236,195	953,000	0	232,923,071	127,760,414	65,997,135	105,162,657
	工具器具備品	9,232,439	113,702,047	104,981,160	8,720,887	0	122,934,486	19,053,139	14,830,405	103,881,347
	図書	85,046,042	1,119,198	1,119,198	0	0	86,165,240	0	0	86,165,240
	合計	5,189,996,207	188,191,547	149,038,910	39,152,637	28,859,250	5,349,328,504	324,985,924	171,152,337	5,024,342,580
無形固定資産	電話加入権	25,000	0	0	0	0	25,000	0	0	25,000
	ソフトウェア	492,660	28,082,145	27,223,875	858,270	0	28,574,805	18,960,560	18,942,644	9,614,245
	合計	517,660	28,082,145	27,223,875	858,270	0	28,599,805	18,960,560	18,942,644	9,639,245

（注）工具器具備品の当期増加額は研究機器等の購入によるものであり、主な内訳は以下のとおりです。
 主な内訳：X線光電子分光分析装置47,124千円・走査電子顕微鏡12,495千円

2 たな卸資産の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		購入・製作	その他	頒布・払出	その他		
研究成果普及品	2,861,170	144,606	0	15,490	0	2,990,286	工業研究所報告

3 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大阪市	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000	1.725	平成22年7月2日	
計	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000			

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	4,853,124,600	0	0	4,853,124,600	
	計	4,853,124,600	0	0	4,853,124,600	
資本剰余金	市からの譲与	25,000	0	0	25,000	
	計	25,000	0	0	25,000	
	損益外減価償却累計額	△ 87,847,574	△ 87,525,312	0	△ 175,372,886	
	差引計	△ 87,822,574	△ 87,525,312	0	△ 175,347,886	

5 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	0	88,327,588	0	88,327,588	
積立金	0	97,134,657	0	97,134,657	
合計	0	185,462,245	0	185,462,245	

(注) 当期増加額は、平成20年度の利益処分に伴って計上したものであります。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は、取崩しを行っていないため、記載事項はありません。

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	0	1,130,381,000	1,069,261,319	61,119,681	0	1,130,381,000	0

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成21年度交付分	合計
期間進行基準	1,065,504,350	1,065,504,350
業務達成基準	3,756,969	3,756,969
合計	1,069,261,319	1,069,261,319

7 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	33,798,413	3	34,956,170	1
	非常勤	150,000	1	0	0
	計	33,948,413	4	34,956,170	1
職員	常勤	727,075,023	90	32,854,136	1
	非常勤	0	0	0	0
	計	727,075,023	90	32,854,136	1
合計	常勤	760,873,436	93	67,810,306	2
	非常勤	150,000	1	0	0
	計	761,023,436	94	67,810,306	2

(注) 1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

地方独立行政法人大阪市立工業研究所役員報酬規程、職員給与規程、職員退職手当に基づき支給しています。

2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。

3 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれていません。

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	186,240	
普通預金	391,680,583	
合計	391,866,823	

②資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
機械装置	93,158,919	0	45,895,452	47,263,467	当期減少額は減価償却費に対応する戻入です。
工具器具備品	1,085,256	0	422,888	662,368	当期減少額は減価償却費に対応する戻入です。
図書	78,810,241	0	0	78,810,241	
合計	173,054,416	0	46,318,340	126,736,076	